

案件概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	パラオ共和国
2. 案件名	バベルダオブ島における分別排出システムの普及促進事業
3. 事業の背景と必要性	<p>パラオは、国土面積約 488km²、人口約 1.8 万人（2019 年時点）で、2006 年に首都がコロール（コロール島）からマルキョク（バベルダオブ島）に遷都された。パラオでは食料を含む生活物資の多くを輸入に頼っており、経済発展や近代的な生活様式への変化に伴い廃棄物が増加傾向にあり、主力産業である観光の目玉である自然環境保全のためにも適切な処理方法の確立が求められている。2008 年には「国家廃棄物管理計画案」が策定され、3R による廃棄物の減量化や処理体制の改善が戦略として打ち出された。その結果、コロール州では 2011 年に導入された飲料容器デポジットシステムの活用など、州リサイクルセンターにおけるリサイクルの仕組みが確立されつつあるが、他の多くの州では十分な改善が見られない。</p> <p>本事業では、先行案件の対象地域であったガッパン州イボバンおよびアイメリーク州モンガミをモデル地区とし、コミュニティ型の分別排出の仕組みを各州内の他地域に水平展開するとともに、バベルダオブ島全域の小学校で環境教育に取り組むことで、分別排出システムの全島普及ひいてはパラオ全体への普及のための地盤形成を目指した活動を展開する。</p>
4. プロジェクト目標	分別排出システムが、ガッパン州・アイメリーク州において整備されるとともに、バベルダオブ島全域での普及に向けた準備が整う。
5. 対象地域	バベルダオブ島
6. 受益者層 （ターゲットグループ）	<p>1) 直接受益者：ガッパン州、アイメリーク州の住民約 520 名、バベルダオブ島の小学校 8 校の子どもおよびその家族、資源回収推進チームのメンバー（公共事業局（BPW）、教育省（MOE）、州政府職員、NPO、学校長、指導教員）45 名</p> <p>2) 間接受益者：資源物受入先（コロールリサイクルセンター、Palau Waste）、学校近隣住民約 1,000 名</p>
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>成果 1：ガッパン州、アイメリーク州でコミュニティ型の分別排出が普及し、実践される。</p> <p>成果 2：学校教員による分別排出システム普及のための環境教育が小学校で実践される。</p> <p>成果 3：「資源回収推進チーム」により、バベルダオブ島全域での分別排出にかかる提言書が策定される。</p> <p>成果 4：パラオでの分別排出活動による環境改善の効果が理解され、日本の地域社会において気づきが生まれる。</p> <p>活動 1：資源回収推進チームによる分別排出活動の推進</p> <p>活動 2：バベルダオブ島小学校での環境教育の実践</p> <p>活動 3：提言書の策定</p> <p>活動 4：日本の市民に向けた情報発信</p>
8. 実施期間	2023 年 2 月～2026 年 1 月（計 35 か月）
9. 事業費概算額	59,997,888 円
10. 現地カウンターパート	公共事業局（BPW）、教育省（MOE）
II. 実施団体の概要	
1. 提案地方公共団体名／団体名	三重県/公益財団法人国際環境技術移転センター
2. 活動内容	パラオ共和国と 1996 年 7 月に友好提携を締結して以来、同国からの研修員受入や三重県からの教員・技術員の派遣等を実施。2021 年に友好提携 25 周年を迎え、「みえ国際展開に関する基本方針」（2013 年策定、2018 年改訂）に沿った親密な関係を築いている。